

公立大学法人島根県立大学の平成20年度に係る業務実績に関する評価のポイント

(1) 全体評価

昨年の評価で「今後の取組が期待される事項」として記した事項は概ね積極的に取組まれていた。

法人化2年度の平成20年度の業務運営は、「中期目標の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(2) 中期目標項目別評価（「大学の教育研究等の質の向上」を除く）

年度計画各項目を5段階で評定し、その平均値で評価

中期目標...県が公立大学法人島根県立大学に対して6年間(H19~H24)に達成すべきものとして指示した目標

中期目標の大項目	評点平均値				評 定
	大学		評価委員会		
新たな大学構想の確立と実現に向けた取組	4.50	AA	4.50	AA	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
自主的、自律的な組織・運営体制の確立	4.00	A	3.98	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
評価制度の構築及び情報公開の推進	4.00	A	4.00	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
その他業務運営に関する重要項目	3.90	A	3.90	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。

(3) 特に顕著な成果が見られた事項...「評点5」の項目

大学院の両研究科を実質的に統合し、定員を確保 (No.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の「北東アジア研究科」と「開発 研究科」を「北東アジア開発研究科」へと統合再編した。 ・平成21年度入試で定員12人に対し、15人の入学者を確保。
高い志願倍率を獲得 (No.131)	県立大学一般選抜前期の志願倍率(9.7倍)が公立大学トップクラス
高い就職率を獲得 (No.132)	県立大学就職率98.1% (H19では公立大学1位)
大学教育改革支援のための文部科学省の助成制度に積極的に応募し、新たに1件のプログラムが採択 (No.156)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数:8件 (H19/10件) ・文科省GP:新規1(短大部:1) (H19/県立大学:2、短大部:3) ・昨年の実績も踏まえ、6件のGPプログラムを実施するのは公立大学でトップクラスの実績 GP:グッドプラクティス=特色があり優れた大学教育プログラム)

自己財源比率の改善(No.163) 自己財源比率 = 県交付金・補助金以外収入 / 退職手当・県補助事業費を除いた支出 × 100	(H18)38.0% (H19)43.9% (H19)44.5%の改善 外部資金確保、資産の有効活用、高い志願倍率により自己財源比率の改善を図った。
--	---

(4) 平成20年度実績に係る今後の取組が期待される事項

…評点3以下のみ(ウェイト2、経営努力認定関係該当なし)の項目

地域貢献のPR(No.134)	地域貢献については各キャンパスとも積極的な取り組みが認められる。今後は、県民が十分認知できるよう、情報発信を充実させ、県民からの理解が深まることを期待する。
企業から寄附金を受け入れる仕組みの整備(No.160)	企業からの寄附金を増やすための取組(HP等のPR)が弱い。積極的に取組む必要がある。
知的財産権管理ルールの検討(No.162)	大学の知的活動の成果の保護・管理を適切に行い、適切に活用し財務体質を強化するためにも、知的財産権管理ルールの早急に検討のうえ整備する必要がある。
エコオフィス活動(No.165)	電気、ガス、水使用量は縮減されたが、コピー用紙使用量が2割増えた。エコオフィス活動に一層取り組んで欲しい。
卒業生との連携(松江C健康栄養学科)(No.175)	地域における食育を推進にするうえで、卒業生の協力を得ようとする取組は評価できる。今後、卒業生の意識啓発に努め、一層の連携が深まることを期待する。
モニター制度の検討(No.176)	県民のニーズを吸い上げ、大学の運営に反映させ、より魅力的な大学としていくため、県民モニター制度を検討のうえ、HP上での提案募集ができるよう、期待する。

(5) 法人自己評価を変更した項目とその理由

大学院改革(No.1)【評価5 4】	統合再編を果たし年度計画を達成したが、他大学と比べ顕著な成果とは言えないのではないか
GPによる外部資金の獲得(No.156)【評価5 4】	1件の採択でも大きな成果ではあるが、単年度でみたときに全国トップクラスの採択実績とまでは言えないのではないか
地域連携推進(No.134)【評価4 3】	地域貢献事業については多くの取組が認められるが、広報が不十分であり強化が必要ではないか

(6) 大学の教育研究等の質の向上に対する評価の概要

大学の3つの基本的な目標(学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学、 地域に根ざし、地域に貢献する大学、 北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学)に照らして評価

特筆すべき点(注目される点)

<p>学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学</p>	<p>大学院の再編の中で、大学院教育と学部教育との体系的な学習による連続性を図るため、語学、情報教育について大学院にリサーチ科目が配置された。(No.13)</p> <p>社会人が学びやすいよう、科目等履修生制度における修学期間を半年から2年に延長する規程改正が行われた。(No.17)</p> <p>島根県中山間地域研究センターと共同で研究を開始した環境共生社会における地域リーダーの育成を図るため、大学院と学部の教育を組み合わせた履修証明書を発行できる人材育成教育プログラムの検討が開始された。(No.17)</p> <p>短大部松江キャンパスにおいて、インターンシップ(就業体験)がカリキュラム化され、6名の履修者が、希望する県内企業でインターンシップ(9時間×5日間=45時間)を体験した。(No.35)</p> <p>短大部松江キャンパスにおけるコンピュータを利用した外国語学習システム(CALLシステム)の整備導入、短大部出雲キャンパスにおけるGPを活用した双方向の教育環境の整備支援等、教育環境の充実が図られた。(No.66)</p> <p>県立大学においては、学生相談専門の相談員1名を雇用し、体制が強化された。(No.73,75,76)</p> <p>県立大学においては、バリアフリー機能を備えたマイクロバスが購入された。短大部松江キャンパスにおいては、聴覚障がいのある学生の入学に当たり、円滑な修学及び生活支援が行えるよう、修学支援マニュアルが作成された。(No.79)</p> <p>経済的な理由で授業料の納付が困難な学生に対する授業料減免制度について、経済環境の急変に迅速に対応するため、減免決定を学期ごとに行う等の運用の見直しが行われた。(No.88)</p>
<p>地域に根ざし、地域に貢献する大学</p>	<p>短大部出雲キャンパスにおいては、保健・医療・福祉専門職や患者等利用者に参加する授業の開催や、家庭訪問実習など地域との密接な関わりを通じた看護教育により、地域が抱える健康課題の解決への支援や、地域志向の看護師育成が行われた。(No.48,49)</p> <p>島根県中山間地域研究センターと連携大学院協定が締結され、開発研究科の院生1名を同センターに派遣するとともに、同センターの研究員3名が大学院の客員教員として任用された。科学技術振興機構の委託事業において、同センターとの共同研究が開始された。(No.53)</p> <p>北東アジア地域学術交流研究事業(旧NEAR財団寄付金事業)に新たに地域貢献プロジェクト助成金を設け研究プロジェクトを募った。また学内研究助成予算により、「地域圏の産業振興と中山間地域の研究」等、島根県の地域振興、中山間地域に関する研究が推進された。(No.93)</p> <p>短大部松江キャンパスの公開講座「椿の道アカデミー」には、全122回の講座に3,423名の参加があった。この講座も含め、各キャンパスの公開講座に、昨年を上回る聴講者延べ4,616名が受講した。(No.110)</p> <p>短大部松江キャンパスにおいては、大学周辺の幼保園、小学校、中学校、高等学校との間で教員相互の授業協力、学生による読み聞かせ等が行われた。</p> <p>また、島根県教育委員会と連携協力して、保育学科から周辺自治体に特別支援教育のための「学生支援員」36名を派遣し、各地の幼稚園・小学校・中学校の支援を</p>

	要する子どもへの援助を実践し、地域の教育活動に貢献した。 (No.7,117)
北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学	<p>北東アジア地域研究センターを中心として、毎年、海外交流大学と国際共同シンポジウムが開催されており、平成20年度においては、中国社会科学院日本研究所・山東省社会科学院と国際シンポジウム(平成20年9月16から19日)が、復旦大学とは合同国際シンポジウム(平成20年11月3日から4日)が開催された。 (No.119,121)</p> <p>「市民研究員との共同研究助成事業」を継承するため、同様の枠組みを創設し、2件の助成が行われた。助成対象者による報告会が実施された。(No.58)</p> <p>北東アジア地域との学術研究交流を一層推進するため、モンゴル国立科学技術大学との包括的な大学間交流協定が締結された。具体的な学術交流については、北東アジア地域研究センターとモンゴル国立科学技術大学人文学院との間で共同研究等に関する実務協定書が締結された。(No.120)</p> <p>県立大学総合政策学部の授業科目である異文化理解では、アメリカ、中国、韓国、ロシアの交流校における短期語学研修プログラムが実施されており、平成20年度は過去最高の87名の学生が参加した。(No.122)</p> <p>県立大学においては、留学生に対する修学支援として、大学独自奨学金制度や授業料減免措置が積極的に活用された。また、日本語教育を充実させるために、日本語専任教員の任用選考が実施された。(No.125~127)</p>

遅れている点(課題がある点)

【共通的事項】

地域貢献との関係では、これまでも各種地域貢献事業に積極的に取り組まれているところであるが、学生が身近な地域社会に目を向けるようにし、地域課題の解決に取り組む意欲を持つようにしたり、大学の教育研究活動の中で、地域振興のための実践的な提案を行うなど、地域の活性化に資する活動に一層取り組まれることを期待する。

GPの獲得、高水準の志願倍率・就職率等、顕著な成果が上がっているが、それが十分情報発信されていないため、広く県民の理解を得ているとは言い難い状況である。今後は大学の魅力を積極的にアピールし、より地域に愛され、必要とされる大学を目指されたい

【学ぶ意欲を大切に、高めていく大学】

全学運営組織としてFDセンターが設置され、全学的に授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等が実施されているが、松江キャンパスにおいては授業評価アンケートにおける回答率が前年を下回っていることから、回収率の向上を図られるとともに、今後は、アンケート評価等を踏まえ、具体的な改善行動(アクション)に結びつけるための取組を期待する。(No.63,64)